

平成 2 2 年 度 決 算 概 要

財政局財政部財政課

目 次

I	平成 22 年度決算の総括	・ ・ ・ ・	P 1
	1 当初予算の状況	・ ・ ・ ・	P 1
	2 一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	P 2
II	平成 22 年度決算の状況	・ ・ ・ ・	P 3
	1 平成 22 年度決算規模	・ ・ ・ ・	P 3
	2 一般会計	・ ・ ・ ・	P 3
	(1) 歳 入	・ ・ ・ ・	P 4
	(2) 歳 出	・ ・ ・ ・	P 5
	3 特別会計（歳出決算額）	・ ・ ・ ・	P 7
III	平成 22 年度健全化判断比率等	・ ・ ・ ・	P 8
	1 健全化判断比率	・ ・ ・ ・	P 8
	2 資金不足比率	・ ・ ・ ・	P10
(参考資料)			
	決算における財政指標等	・ ・ ・ ・	P11
	基金残高の状況	・ ・ ・ ・	P11
	市債残高	・ ・ ・ ・	P11
	市税等の収納状況	・ ・ ・ ・	P12

I 平成22年度決算の総括

1 当初予算の状況

(1) 編成方針

- ・財政健全化、行政改革に向けた取組みの強化
あらゆる歳入の確保策と既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した事務事業の見直しを図る。
- ・マニフェストに関する取組み事業及び第2次5か年計画の推進
医療・介護・子育て・教育・経済の活性化など、真に市民が必要とする分野に予算を重点的に配分するため、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図る。
- ・未来に向けた投資
未来を見据えた地域活力推進に向けた事業へ重点的に投資し、若さと活気にあふれたまちづくりを推進する。

(2) 編成状況

当初予算編成時点で見込まれた約270億円の収支不足に対応するため、市税の徴収対策などにより、約150億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより、約90億円の歳出削減を行い、なお不足する30億円については市債管理基金から借入を行うこととした。

しかしながら、その後、経済情勢の悪化に伴い収支不足がさらに拡大したことから、退職手当の一部（約20億円）及び国民健康保険事業特別会計に対する赤字繰出金（約30億円）の計上を見送った。

(3) 執行の基本的な考え方

歳入確保に万全を期すとともに、歳出においても最少の経費で最大の効果を上げるため、全ての職員が危機意識を持って、業務の効率化に徹するとともに、「市民目線」、「納税者の視点」に立ち、安易に従前の例を踏襲することなく、創意と工夫をもって効率的な予算の執行に努めた。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算規模

2年連続で対前年度増となり、規模は過去最大となった。

これは、定額給付金給付事業費などの減はあったものの、土地開発公社の解散に伴う代位弁済や子ども手当・児童手当支給事業費などの増があったためである。

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳出決算額（百万円）	346,869	356,364	322,199	351,844	368,138
対前年度増減額 （百万円）	△ 8,663	9,495	△ 34,165	29,645	16,294
対前年度伸率（%）	△ 2.4	2.7	△ 9.6	9.2	4.6

《対前年度比増減が100億円以上の事業》

定額給付金給付事業費	△ 1 4 2 億円
土地開発公社の解散に伴う代位弁済	+ 1 2 5 億円
子ども手当・児童手当支給事業費	+ 1 1 0 億円

(2) 実質収支

4年ぶりに対前年度で減となるが、引き続き黒字となった。

しかしながら、当初予算に計上を見送った、国民健康保険事業に対する赤字繰出しの実施は見送らざるを得ず、前年度に続き大変厳しい状況である。

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実質収支（百万円）	214	306	370	718	333
対前年度増減額 （百万円）	△ 2,243	92	64	348	△ 385
対前年度伸率（%）	△ 91.3	43.0	21.0	94.1	△ 53.7

Ⅱ 平成22年度決算の状況

1 平成22年度決算規模

(単位：百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
一般会計	369,095	368,138	957	624	333
特別会計(15会計)	300,416	312,205	△ 11,789	17	△ 11,806
企業会計(3会計)	56,749	67,122	△ 10,372		
合 計	726,261	747,465			

※特別会計(国保会計)の収支不足は、平成23年度からの繰上充用により対応した。

※企業3会計の形式収支のマイナスは内部留保資金等で補てんした。

<参 考>

(単位：百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
普通会計	371,566	370,573	993	681	312

2 一般会計

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
予算現額	386,740	375,165	11,575	3.1
歳入決算額 (A)	369,095	353,087	16,008	4.5
歳出決算額 (B)	368,138	351,844	16,294	4.6
形式収支 (A)-(B)=(C)	957	1,243	△ 286	△ 23.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	624	525	99	19.1
実質収支 (C)-(D)	333	718	△ 385	△ 53.7

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
自主財源	226,366	61.3	228,280	64.7	△ 1,914	△ 0.8
市税	169,515	45.9	172,372	48.8	△ 2,857	△ 1.7
諸収入	38,634	10.5	33,715	9.6	4,919	14.6
使用料・手数料	7,790	2.1	8,108	2.3	△ 318	△ 3.9
繰入金	4,651	1.3	8,092	2.3	△ 3,441	△ 42.5
その他	5,776	1.5	5,993	1.7	△ 217	△ 3.6
依存財源	142,729	38.7	124,807	35.3	17,922	14.4
市債	56,138	15.2	42,975	12.2	13,163	30.6
国庫支出金	50,833	13.8	52,760	14.9	△ 1,927	△ 3.7
県支出金	10,305	2.8	7,732	2.2	2,573	33.3
地方消費税交付金	9,004	2.4	9,019	2.6	△ 15	△ 0.2
地方交付税	5,026	1.4	627	0.2	4,399	701.8
その他	11,423	3.1	11,694	3.2	△ 271	△ 2.3
合 計	369,095	100.0	353,087	100.0	16,008	4.5

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、() は対前年度増減額及び増減率

自主財源

◎ 市 税 ※徴収率 92.7% (H21:92.3%)

- ・ 個人市民税 62,954(△ 3,484、△ 5.2%)
- ・ 法人市民税 16,396(110、+0.7%)
- ・ 固定資産税 66,033(321、+0.5%)

◎ 諸 収 入

- ・ 中小企業金融対策預託金収入 31,450(4,780)

◎ 繰 入 金

- ・ 市債管理基金繰入金 3,003(△ 3,997)

依存財源

◎ 市 債

- ・ 第三セクター等改革推進債 12,500(皆増)
- ・ 臨時財政対策債 22,541(8,756)
- ・ 退職手当債 0(△ 5,100)
- ・ 保健福祉センター整備事業債 40(△ 3,262)

◎ 国庫支出金

- ・ 定額給付金給付事業費収入 0(△ 14,162)
- ・ 子ども手当・児童手当費収入 13,307(10,304)
- ・ 生活保護費収入 20,371(2,613)

◎ 地方交付税

- ・ 普通交付税 4,283(皆増)

(2) 歳出

〈目的別〉

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
民 生 費	114,312	31.1	94,574	26.9	19,738	20.9
公 債 費	60,003	16.3	55,605	15.8	4,398	7.9
土 木 費	46,047	12.5	49,293	14.0	△ 3,246	△ 6.6
総 務 費	42,420	11.5	46,949	13.3	△ 4,529	△ 9.6
商 工 費	35,051	9.5	30,357	8.6	4,694	15.5
教 育 費	28,823	7.8	29,442	8.4	△ 619	△ 2.1
衛 生 費	26,567	7.2	30,318	8.6	△ 3,751	△ 12.4
そ の 他	14,915	4.1	15,306	4.4	△ 391	△ 2.6
合 計	368,138	100.0	351,844	100.0	16,294	4.6

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、()は対前年度増減額

◎ 民生費

- ・子ども手当・児童手当支給事業費 17,303(11,024)
- ・生活保護費 27,482(3,725)
- ・保健福祉センター整備事業費 30(△ 2,037)

◎ 土木費

- ・新港横戸町線事業費 2,556(△ 2,097)
- ・道路新設改良費 1,141(△ 901)
- ・橋りょう維持事業費 1,875(1,211)

◎ 総務費

- ・定額給付金給付事業費 0(△ 14,170)
- ・退職手当 7,287(△ 2,413)
- ・土地開発公社解散に伴う代位弁済 12,500(皆増)

◎ 商工費

- ・中小企業資金融資預託貸付金 31,450(4,780)

◎ 教育費

- ・幼稚園就園奨励費補助事業費 0(△ 1,446)
- ・青少年対策費 0(△ 845)
- ・小・中学校校舎等改修事業費 2,481(858)

◎ 衛生費

- ・保健福祉センター整備事業費 30(△ 2,016)
- ・新港清掃工場管理運営費 1,846(△ 563)

〈 性 質 別 〉

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
義務的経費	192,196	52.2	176,421	50.1	15,775	8.9
人件費	57,820	15.7	62,721	17.8	△ 4,901	△ 7.8
扶助費	74,748	20.3	58,427	16.6	16,321	27.9
公債費	59,628	16.2	55,273	15.7	4,355	7.9
投資的経費	35,510	9.6	38,882	11.1	△ 3,372	△ 8.7
補助事業費	11,162	3.0	12,160	3.5	△ 998	△ 8.2
単独事業費	24,225	6.6	26,722	7.6	△ 2,497	△ 9.3
災害復旧費	123	0.0	0	0.0	123	皆増
その他の経費	140,432	38.2	136,541	38.8	3,891	2.9
物件費	40,532	11.0	40,168	11.4	364	0.9
補助費等	40,519	11.0	41,224	11.7	△ 705	△ 1.7
投資・出資・貸付金	31,757	8.6	27,149	7.7	4,608	17.0
繰出金	20,140	5.5	19,438	5.5	702	3.6
その他	7,484	2.1	8,562	2.5	△ 1,078	△ 12.6
合 計	368,138	100.0	351,844	100.0	16,294	4.6

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、() は対前年度増減額

◎ 義務的経費

・ 人件費

退職手当 7,287(△ 2,413)

職員給与 47,821(△ 2,326)

・ 扶助費

子ども手当・児童手当支給事業費 17,303(11,024)

生活保護費 27,482(3,725)

・ 公債費

元金 47,784(4,660)

◎ 投資的経費

補助事業費

・ 新港横戸町線整備事業費 710(△ 601)

単独事業費

・ 保健福祉センター整備事業費 60(△ 3,513)

・ 新港横戸町線整備事業費 1,846(△ 1,496)

◎ その他の経費

補助費等

・ 定額給付金給付事業費 0(△ 13,869)

・ 土地開発公社解散に伴う代位弁済 12,500(皆増)

投資・出資・貸付金

・ 中小企業資金融資預託貸付金 31,450(4,780)

3 特別会計（歳出決算額）

（単位：百万円）

会計	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
国民健康保険	90,477	83,196	7,281	8.8
老人保健医療	12	191	△179	△93.7
介護保険	41,380	39,447	1,933	4.9
後期高齢者医療	6,620	6,272	348	5.5
母子寡婦福祉資金貸付	263	231	32	13.9
霊園	588	593	△5	△0.8
農業集落排水	492	457	35	7.7
競輪	12,453	15,222	△2,769	△18.2
中央卸売市場	983	1,041	△58	△5.6
都市計画土地区画整理	559	497	62	12.5
市街地再開発	1,373	2,386	△1,013	△42.5
動物公園	1,158	1,215	△57	△4.7
公共用地取得	1,017	3,342	△2,325	△69.6
学校給食センター	2,179	2,120	59	2.8
公債管理	152,652	158,086	△5,434	△3.4
計	312,205	314,298	△2,093	△0.7
病院	18,882	18,367	515	2.8
下水道	44,187	44,255	△68	△0.2
水道	4,053	4,117	△64	△1.6
計	67,122	66,739	383	0.6

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので合計と一致しない場合がある。

〈主な事業〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減

（1）国民健康保険

- ◎ 保険給付費 56,815(1,973)
- 医療給付費件数 3,907千件(87千件、2.3%増)

（2）介護保険

- ◎ 保険給付費 39,219(2,431)
- 給付費件数 772千件(58千件、8.1%増)

（3）競輪

- ◎ 開催費 12,165(△ 2,593)

（4）公債管理

- ◎ 元金 107,691(△ 9,190)
- ◎ 利子 20,529(△ 434)
- ◎ 市債管理基金費 24,418(4,191)

Ⅲ 平成22年度健全化判断比率等

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	2.87	21.4	285.3
平成21年度	—	0.44	21.1	306.4
増 減	—	2.43	0.3	△ 21.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模^{※1}に対する割合

対象会計：一般会計等

(一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理)

算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

算定結果：一般会計等の実質収支が312百万円の黒字となったため、実質赤字比率は発生しない。

※1 標準財政規模 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等(市税、地方譲与税など)、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

対象会計：全19会計

算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

連結実質赤字額：(実質赤字額＋企業会計資金不足額)－(実質黒字額＋企業会計資金剰余額)

係 数： (11,952百万円＋0百万円)－(431百万円＋5,763百万円)

200,009百万円

$$= \frac{5,758 \text{ 百万円}}{200,009 \text{ 百万円}} = 2.87\%$$

算定結果：国民健康保険事業の赤字の増により連結実質赤字額が増加したことから、連結実質赤字比率は2.43ポイント増加し、2.87%となった。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

対象会計：公債費等の償還を有する会計

(一般会計、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、中央卸売市場事業、動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業)

算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

準元利償還金：企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など

係数：
$$\frac{(34,349 \text{ 百万円} + 43,091 \text{ 百万円}) - (12,979 \text{ 百万円} + 28,217 \text{ 百万円})}{200,009 \text{ 百万円} - 28,217 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{36,244 \text{ 百万円}}{171,792 \text{ 百万円}} = 21.10\% \text{ (22年度単年度)}$$

3か年平均：
$$(20 \text{ 年度} + 21 \text{ 年度} + 22 \text{ 年度}) / 3 = (20.89\% + 22.22\% + 21.10\%) / 3 = \underline{21.4\%}$$
 (小数点以下第2位切捨て)

算定結果：標準財政規模の増加等により、単年度比率は21年度に比べ1.12ポイント減少し、21.10%となったものの、3か年平均では0.3ポイント増加し、21.4%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

対象：全19会計、都市整備公社

算定式：
$$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費})$$

係数：
$$\frac{1,120,976 \text{ 百万円} - 630,728 \text{ 百万円}}{200,009 \text{ 百万円} - 28,217 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{490,248 \text{ 百万円}}{171,792 \text{ 百万円}} = \underline{285.3\%}$$

算定結果：将来負担額の減（公営企業債繰出見込額、債務負担行為支出予定額等）及び充当可能財源の増（基準財政需要額算入見込額、基金等）により実質的な将来負担額が減少したことから、将来負担比率は21.1ポイント減少し、285.3%となった。

2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	中央卸売市場事業	動物公園事業
平成 22 年度	—	—	—	—	—	—
平成 21 年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

算定式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・ 資金の不足額（法適用）：流動負債－控除未払金等－流動資産

（法非適用）：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額

・ 事業の規模（法適用）：営業収益の額－受託工事収益の額

（法非適用）：営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

会計毎の状況

対象となる 6 会計全てで資金不足は生じないため、資金不足比率は発生しない（黒字のためハイフン表示）

法適用

(単位：千円)

会 計	資金不足比率 d/e (%)	資金不足額 a-b-c d	資金不足額			事業の規模 e
			流動負債 a	控除 未払金等 b	流動資産 c	
病 院 事 業	-	△ 2,808,229	1,425,701	0	4,233,930	12,491,408
下 水 道 事 業	-	△ 1,628,851	2,085,731	144,800	3,569,782	21,839,989
水 道 事 業	-	△ 1,325,902	2,879,283	0	4,205,185	1,036,011

法非適用

(単位：千円)

会 計	資金不足比率 c/d (%)	資金不足額 a+b c	資金不足額		事業の規模 d
			繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	-	0	0	0	58,258
中央卸売市場事業	-	0	0	0	493,270
動物公園事業	-	0	0	0	345,475

(参考資料)

決算における財政指標等(普通会計)

区 分	22年度	21年度	前年度比較
実質収支 (単位：百万円)	312	709	△ 397
標準財政規模 (単位：百万円)	200,009	195,017	4,992
財政力指数	0.999	1.019	△ 0.020
実質収支比率	0.2%	0.4%	△ 0.2
経常収支比率	97.7%	99.2%	△ 1.5

基金残高の状況

(単位：百万円)

区 分	22年度末	21年度末	前年度比較	
全基金残高 (15基金)	70,212	55,464	14,748	
主 な 基 金	財政調整基金	1,093	1,579	△ 486
	市債管理基金	59,586	43,179	16,407
	うち満期一括分	59,586	43,176	16,410
	うち現金	36,386	22,976	13,410
	うち債権 (一般会計貸付)	23,200	20,200	3,000

市債残高

(単位：百万円)

区 分	21年度末現在高	22年度発行額	22年度償還額	22年度末現在高
一般会計	723,245	56,138	47,784	731,598
特別会計	37,874	61,265	61,949	37,190
企業会計	317,503	9,573	14,368	312,708
計	1,078,622	126,976	124,101	1,081,496

(再掲)

普通会計	740,085	57,011	48,775	748,320
------	---------	--------	--------	---------

市税等の収納状況

(単位：百万円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対調定 収納率 (%)		不納欠損額	収入未済額
				H22	H21		
市税	168,033	182,861	169,515 対予算 100.9%	92.7	92.3	1,366	12,016
市民税	76,847	86,285	79,350 対予算 103.3%	92.0	92.1	585	6,382
固定 資産税	67,005	71,077	66,033 対予算 98.5%	92.9	92.0	617	4,430
その他	24,181	25,499	24,132 対予算 99.8%	94.6	93.9	164	1,204
国民健康 保険料	22,219	29,970	20,628 対予算 92.8%	68.8	69.3	1,551	7,835
住宅 使用料	1,773	2,057	1,610 対予算 90.8%	78.3	78.1	0	446
下水道 使用料	13,668	15,682	13,659 対予算 99.9%	87.1	86.9	112	1,911
保育料	3,404	3,531	3,309 対予算 97.2%	93.7	93.1	19	203

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計のため、3月末時点の収納状況。5月末時点は、以下のとおり。

下水道 使用料	13,668	15,682	14,781 対予算 108.1%	94.3	93.9	112	789
------------	--------	--------	----------------------	------	------	-----	-----